

補助金評価シート

区分	重点 <u>重点以外</u>	補助根拠	<u>法令補助</u>	その他補助	開始時期	平成29年4月1日	終期	令和2年3月31日
補助事業名 [下段に制度概要を記載]		新潟市第一種市街地再開発事業補助金 市街地の土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新とを図ることを目的に、都市再開発法に基づいて第一種市街地再開発事業を施行する者に対して、事業費の一部を補助する。						
款・項・目		土木費 都市計画費 都市計画再開発事業費						
所属等		都市政策部 まちづくり推進課 係 電話025-226-2703						

年 度		29年度（1年目）		30年度（2年目）		元年度（3年目）	
予算額等の推移	予算(千円)	1,684,200	国 842,100	2,336,066	国 1,128,288	2,277,158	国 1,035,524
	決算(千円)	969,840	国 543,276	1,311,888	国 671,709	2,247,330	国 1,021,955
補助率		2/3（一部9/10）		2/3（一部9/10）		2/3（一部9/10）	

目 標		年次計画に基づいた第一種市街地再開発事業の実施 <目標が数値でない場合の評価方法> 補助事業者からの実績報告書等により補助事業の遂行状況を確認する。					
-----	--	--	--	--	--	--	--

目標に対する達成度（指標）	達成率100%以上						
	達成率 80%以上						
	達成率 50%以上						
	達成率 50%未満						
	目標が非数値化 ※取扱基準に記載した評価手法に基づく達成度について記入してください	前年度からの継続地区（1地区）で、既存建築物の解体工事に着手し完了した。その後、新築工事に着手し、事業完了までの見通しがついた。	前年度からの継続地区（1地区）で、新築工事を継続して行った。来年度のビル竣工へ向け、着実に工事が進められた。	前年度からの継続地区（1地区）で、新築工事を継続して行い、予定通り年度末にビルが竣工となる。			

補助事業者による情報の公表	補助事業者の事務所掲示板、標板等
---------------	------------------

評価欄	チェック	a. 補助対象経費は事業の直接経費となっているか	○	e. 指標の推移が維持・向上しているか	○
		b. 補助率は1/2以内か	×	f. 補助事業者による情報の公表は適正に行われているか	○
		c. 補助額が5万円以上になっているか	○	g. 目標は数値化されているか	×
		d. 収入が過剰になっていないか(繰越金が生じていないか)	○	h. 目標は補助金の成果を検証しやすい設定か	○
	×になった項目に対する今後の取組	<a～fにおける取組> 補助率は国の要綱等に基づき定めるものであり、今後も同様に設定。 <g～hにおける取組> 再開発事業の成果は再開発ビルが竣工後に発現することから、年次計画に基づき事業が実施され、再開発ビルが予定どおりに竣工するよう、今後も事業者からの実績報告書等により補助事業の遂行状況を確認することとする。			
	目標未達成の原因分析	<期間（3年）を通して目標達成率80%未満の場合、なぜ達成できなかったか> ① 拡充・改善（補助率、補助額、補助対象経費、その他） ② <u>継続</u> ③ 廃止 ①～③の評価理由 ※目標未達成の原因分析に該当の場合はその要因を踏まえて今後どうするのかを記載すること 国の要綱に基づき実施する補助事業であり、国からの支援も継続されることから、市街地の土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新とを図る目的を果たすために今後も継続する。			